批評と紹介

キング編
晩清西文報紙導要

佐々木正哉

本書は一八二二―一九一一年間に中国各地で発行されたポルトガル、イギリス、フランス、ドイツ語新聞の解説つき目録である。編者はカンサス大学の経済学助教授で、本書とほゞ同時に「中国の通貨金融政策(一八四五―一八九五)」と題する大著を刊行してゐる。同氏は専門の中国経済史の研究と並行して、これに必要な欧文新聞紙の組織的な調査をはじめたのであるが、これとは別にロンドン大学在学中のプレスコット・クラーク氏が修士論文として一八八一年までの中国における英字新聞の発展を研究テーマに取上げて調査をはじめ、一九六一年に完成してゐた。本書はこのクラーク氏の協力によつて成つた。

本書ははじめに中国で刊行された欧文新聞紙の性格、発展について概観し、次に澳門、広東、香港、上海、その他の都市で刊行された欧文新聞約二〇〇種のリストがある(三三―一〇九頁)。これには各紙毎に刊行期間、編輯者、発行者、出資者が記されてゐるほか、各紙の歴史、性格、記事の特長、その他の参考事項がかなり詳しく説明されてゐる。次にこれらの新聞の発行者、編輯者二二〇余人の伝記がある(一一〇―一六一頁)。中にはたゞ姓名と関係した新聞名を記しただけのものもかなり多いが、英米人に関してはかなり詳しく、頗る有益である。

次にこれらの新聞の所在リストがついてゐる。これはイギリス、フランス、ドイツ、香港、日本、ポルトガル、ソ連、アメリカの大学、研究所、公共図書館四十六ケ処について調べたもので、どの新聞が何処に保存されてゐるかが一目瞭然である。しかしこのリストを見ると各新聞とも一ケ処に完全に揃つてゐる例は極めて少なく、大部分は幾つかの図書館が部分的に所有してゐるにすぎない様である。チャイナ・メイルやノース・チャイナ・ヘラルドの如き最も代表的な新聞で資料価値の高いものですら、これを完全に揃へてゐる所は一つもなく、また各図書館が部分的に所有してゐるものを集めても完全には揃はないのではあるまいか。だが恐らく調査の範囲を更に拡大して行けば、なほ相当の発見はあるであらう。例へば本書の調査からは除外されてゐるが、ロンドンの国立公文書館の香港植民地の部にはチャイナ・メイルが殆んど完全に揃つてゐた様に記憶してゐるし、外務省文書の中に

も若干の新聞があつた様に思ふ。これらの探索は今後とも是非続けてほしいものである。

なほ巻末には各新聞の中国名一覧表、中国で刊行された日本諸新聞の目録、参考書目、索引などが附せられてゐる。

中国で刊行された欧字新聞が中国近代史の研究に極めて有益な資料であることは今更云ふまでもないが、我が国ではこれまで殆んど利用されてゐないと云つても過言ではない。だがこれは我が国にはこれらの新聞が殆んどなく、容易に見ることが出来ないのが実情であらう。このギャップは今後是非とも埋められなければならないが、その場合、本書は良い指針になるであらう。

(King, Frank H.H. (editor) and Clarke, Prescott; A Reserch Guide to China-Coast Newspapers, 1822—1911, Cambridge, Mass., 1965. x, 235 pp.)

ボーグ著
アメリカと極東の危機(一九三三—三八年)

明石陽至

数年前、筆者がワシントンD・Cに居た頃、ある人に依頼されて邦文文献の翻訳をした事があつた。其の人が此処に紹介する本書の著者ボーグ博士であつた事は自分の名前をフットノートに見出すまで筆者は気がつかなかつた。

ドロシー・ボーグ博士は改めて紹介するまでもなく、米国極東外交史研究の権威者である。十二、三年前本書の姉妹書とも云へる American Policy and The Chinese Revolution, 1925—1928 を発表して居る。

本書は本文だけでも五四四頁、フットノート八〇頁に亘り、満洲事変より日支事変勃発までのアメリカ極東外交政策を日本の対支政策を中心として詳細に記述したものである。日支事変以後悪化した日米関係、そして真珠湾攻撃へと発展したアメリカ極東外交史について数多くの研究書が発表されたが、一九三〇年中間期の日・米・支外交史研究について「アメリカにとつて重大な関係がある」にもかゝわらず、ほとんど同時代のアメリカ極東外交史の研究が行われて居ない。著者はこの点に着目し、本書の研究に没頭した。本書の研究の基調は極東における「アメリカ政策の目的、そして如何にしてその目的を達成しようとしたか」を究明するところにある。

前半は満洲事変、大沽休戦から日支事変勃発による〝平和時代〟終焉までの期間を取上げ、著者は此の四年間を以下の如く九章に分けて筆を運んで居る。